

## 平成24年度補正予算

国公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進  
3,272億円

・ 公立学校	1,884億円
・ 国立学校	1,235億円
・ 私立学校（専修学校含）	153億円

## 平成25年度予算案

公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進  
1,271億円（前年度 1,246億円）

公立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策加速化事業  
2億円（新規）

国立大学等施設の整備  
593億円（前年度 915億円）

私立学校施設・設備の整備  
187億円（前年度 218億円）

## 平成24年度補正予算(緊急経済対策)案の概要

### 復興・防災対策

3,663億円

- 国公立学校施設(専修学校含む)の耐震化・老朽化対策等の推進 3,272億円  
〔うち耐震関連 1,425億円〕

- ◇ 公立学校 1,884億円〔うち耐震関連 1,119億円〕
- ◇ 国立学校 1,235億円〔うち耐震関連 188億円〕
- ◇ 私立学校(専修学校含む) 153億円〔うち耐震関連 119億円〕

- 国立大学病院間における医療情報システムデータのバックアップ体制の構築 17億円

国立大学附属病院間でネットワークを形成することにより、データの機密性の保持についても配慮した、医療情報システムデータのバックアップ体制を構築

- 大規模災害に対する防災・減災研究の推進 96億円

大規模災害に強い社会を構築すべく、地震・津波・火山観測網の強化、ゲリラ豪雨等の気象災害予測システムの高度化のための防災・減災研究を強力に推進

- 先端技術を駆使した国土強靱化 120億円

- ◇ 構造材料の信頼性向上による国土強靱化の推進 110億円  
社会インフラの老朽化に対応し、先端技術を駆使した国土強靱化を推進するため構造材料の信頼性向上や革新的な構造材料の創製等を総合的に推進

- ◇ ソフト面から防災対策に貢献するための情報基盤等の整備 10億円  
気象観測データや予測データ等を登録・統合解析する情報基盤を整備し、ソフト面における国土強靱化を加速

- 原子力施設の安全対策強化等 157億円

東京電力福島第一原子力発電所事故等を踏まえ、原子力緊急事態における防災体制の強化や原子力施設の安全対策等を実施

### 成長による富の創出

5,140億円

- 産学共同の研究開発促進のための大学及び研究開発法人に対する出資 1,800億円

- ◇ 産学連携による実用化研究開発の推進(大学に対する出資事業) 1,200億円  
中核となる大学に出資を行い、産学連携等による実用化のための共同研究開発等を推進

- ◇ 産学官による実用化促進のための研究開発支援(JSTに対する出資事業) 600億円  
優れた研究成果の事業化を加速するため、国から(独)科学技術振興機構に出資した資金等により、大学等の技術を用いて企業等が主導する事業化開発を支援

# 公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進

【平成24年度補正予算案: 1,884億円】

## 事業概要

学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所ともなることから、その安全性の確保は極めて重要である。

そのため、学校施設の耐震化対策を中心に、非構造部材の耐震化、老朽化対策や防災機能強化等、地方公共団体が計画している事業を前倒して実施する。

学校施設の耐震化 (耐震化棟数: 約2,000棟)

非構造部材(天井材、照明等)の耐震化

老朽化対策

防災機能強化

など

【参考】公立小中学校施設の耐震化率の進捗見込み

24年度当初予算執行後 約90%

24年度予備費執行後 約91%

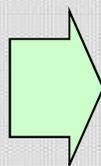
**補正予算案執行後 約93%**

## 実施事業

### 校舎・体育館等の耐震化

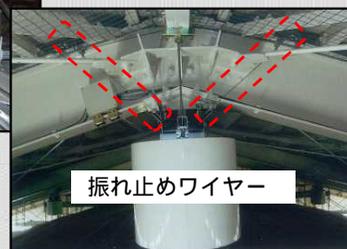
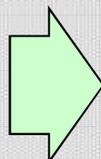


【大規模な地震による被害】



例: 鉄骨ブレースの設置

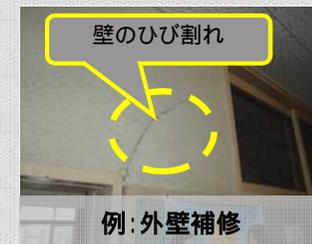
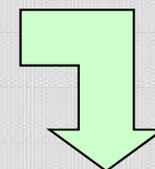
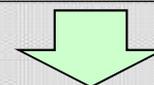
### 非構造部材の耐震化



### 施設の老朽化対策



【老朽化した学校施設】



# 国立大学等施設の耐震化・老朽化対策等の推進

【平成24年度補正予算案：1,235億円】

## 目的

国立大学等施設の約6割が建築後25年以上経過し、安全面・機能面に問題が生じるなど、学校施設の老朽化が深刻な状況となっている。

東日本大震災を契機として、学生・教職員の生命にも危険が生じたこと等により、耐震化の重要性・緊急性が再認識された。また、地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる国立大学附属病院の防災機能強化も喫緊の課題となっている。

そのため、老朽化対策、施設の耐震化及び附属病院の防災機能強化等について、前倒し実施等により、防災・減災対策を加速する。

## 内容

### 建物・ライフラインの老朽化が進行

#### 建物の老朽化

雨漏りによる天井劣化

壁のひび割れ



#### ライフラインの老朽化

蒸気漏れ  
(暖房設備)

給水設備の劣化



### 施設の耐震化

整備前



整備後



### 災害時における医療拠点の役割



東日本大震災時の状況（トリアージ活動）



整備例：受水槽

今後の災害に備えて  
防災・減災対策は喫緊の課題

### 【事業概要】

老朽化により安全性に問題がある施設・ライフラインの改修  
耐震性の劣る施設の耐震化  
附属病院施設の防災機能強化など

### 【事業スキーム】

国立大学法人等に対する補助

### 【事業の効果】

耐震化の推進( )や老朽施設の増大に歯止めをかけることにより、安全な教育研究環境を確保

( 耐震化率89.3%(H24.5.1現在) → 約93%)

附属病院の防災機能強化により、災害時における安定的・継続的な診療機能を確保

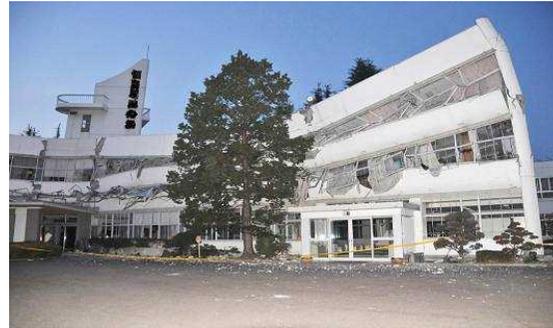
# 私立学校施設等の耐震化等の推進

平成24年度補正予算案 153億円

## 背景・課題

私立学校施設の耐震化率については、大学等で81.8%、高等学校等で75.4%、専修学校で75.9%にとどまっている。生徒等が1日の大半を過ごす学校施設の安心安全は急務であり、東日本大震災からの教訓を踏まえ、また今後発生が懸念されている大規模地震等に備え、児童生徒・学生等の安全性を確保する観点から、学校施設の耐震化等防災安全機能強化を加速することが喫緊の課題。このため、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン（平成24年1月）」により、校舎等の耐震補強事業はもとより、非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、自家発電設備等の防災安全機能強化のための整備を支援するとともに、耐震化工事に対する長期低利融資制度を拡充することにより、私立学校に対する支援を強化する。

【私立学校施設の耐震補強の例】 【東日本大震災で被災した私立学校の例】 【東日本大震災で帰宅困難者を受け入れた私立学校の例】



必要性

## 対応

### 【私立学校施設整備費補助金】 117億円

- ・私立学校施設等の耐震改修、非構造部材の耐震対策、備蓄倉庫等防災安全機能を強化するための整備に係る補助を改善充実する。（私立幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（高等課程・専門課程））

### 【私立学校の耐震化工事に対する長期低利融資】 36億円（日本私立学校振興・共済事業団出資金）

- ・私立学校の耐震化等防災安全機能強化工事に対し、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資の制度の拡充を図るため、政府出資を行う。（私立幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校・各種学校）